

住みよく魅力ある島づくり計画 H28PDCA 成果指標一覧

達成率 = (現状値) - (基準値) / (目標値) - (基準値)

(注) 目標値が県全体の場合は評価対象から除外。複数の指標がある場合には、分割して評価。

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
【基本施策】 第1節 - 1		自然環境の保全・再生・適正利用					
1	沖縄の絶滅種数	19種 (20年)	14種 (20年)	14種 (28年)	増減なし	前進(達成)	維持
2	海洋保護区の設置数	0海域 (23年)	0海域 (23年)	1海域 (28年)	1海域	前進(達成)	1海域
3	自然保護区域面積	53,473ha (23年)	31,018ha (23年)	31,018ha (28年)	増減なし	横ばい	33,000ha
4	事業者間における環境保全 利用協定の認定数	2協定 (23年)	1協定 (23年)	3協定 (28年)	2協定	前進(達成)	2協定
5	監視海域76海域における赤 土等年間流出量	159,000トン (23年)	73,000トン (23年)	73,000トン (23年)	増減なし	その他	53,000トン
6	海域での赤土堆積ランク5 以下の地点割合(離島)	33% (23年)	33% (23年)	64% (28年)	31ポイント	前進(達成)	50%
7	大気環境基準の達成率(離 島)	91% (23年)	91% (23年)	83% (28年)	8ポイント	後退	100%
8	河川水質環境基準(BOD)の 達成率(離島)	100% (23年)	100% (23年)	100% (28年)	増減なし	前進(達成)	100%
9	海域水質環境基準(COD) の達成率(離島)	100% (23年)	100% (23年)	100% (28年)	増減なし	前進(達成)	100%
10	ダイオキシン類に係る環境 基準の達成率	100% (23年)	100% (23年)	100% (28年)	増減なし	前進(達成)	100%
11	自然環境の再生率	調査中 (24年)	調査中 (24年)	「自然環境再生 指針」の策定 (26年)	「自然環境再生 指針」の策定	前進(達成)	「自然環境再生 指針」の策定
12	自然環境に配慮した河川整 備の割合	-	78% (23年)	97% (28年)	19ポイント	前進(達成)	増加
【基本施策】 第1節 - 2		安らぎと潤いのある生活空間の創造					
13	超高速ブロードバンドサービ ス基盤整備率	87.3% (23年)	52.3% (23年)	80.5% (28年)	28.2ポイント	前進 (96.2%)	81.6%
14	汚水処理人口普及率(離島)	80.8% (22年)	44.6% (22年)	56.0% (27年)	11.4ポイント	前進 (64.0%)	62.4%
15	公営住宅管理戸数(離島) 【累計】	29,834戸 (23年)	4,609戸 (23年)	4,637戸 (28年)	28戸	前進 (54.9%)	4,660戸
16	市町村景観行政団体数	21団体 (23年)	7団体 (23年)	10団体 (28年度)	3団体	前進(達成)	9団体

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
17	景観地区数(離島)	3地区 (23年)	3地区 (23年)	3地区 (28年度)	増減なし	横ばい	4地区
18	景観アセス数(離島)	0件 (23年)	0件 (24年)	5件 (28年度)	5件	前進(達成)	2件
19	都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年)	33,806ha (18年)	30,178ha (23年)	3,628ha	後退	現状維持
20	住民参加による地区計画策 定数	42地区 (23年)	1地区 (23年)	2地区 (28年)	1地区	前進(達成)	増加
21	土地区画整理事業により整 備された宅地面積	1,885ha	0ha	0ha (28年)	増減なし	横ばい	17.66ha
22	都市計画区域内における1 人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年)	36.8㎡/人 (22年)	36.9㎡/人 (27年)	0.1㎡/人	×	土木建築部
23	無電柱化整備延長	49km (23年)	13km (23年)	25km (28年)	12km	前進(達成)	18km
24	自然環境に配慮した河川整 備の割合【再掲】	-	78% (23年)	97% (28年)	19ポイント		増加
25	八重山地域の木くずの適正 処理率	98.7% (20年)	31.4% (20年)	100% (25年)	68.6ポイント	前進(達成)	100% (25年度)
26	不法投棄件数(1トン以上)	139件 (23年)	58件 (23年)	19件 (27年)	39件	前進(達成)	40件
27	水道広域化推進市町村数	23市町村 (22年)	1村 (22年)	1村 (28年)	増減なし	横ばい	9村
28	低炭素なまちづくりに取り組 む市町村数	0市町村 (24年)	0市町村 (24年)	0市町村 (26年)	増減なし	横ばい	増加
【基本施策】 第1節 - 3		交通・生活コストの低減					
29	低減化した路線における航 路・航空路の利用者数						
	低減化した路線における航 路・航空路の利用者数(航空 路)	-	255千人 (23年)	436千人 (28年)	181千人	前進(達成)	293千人
	低減化した路線における航 路・航空路の利用者数(航 路)	-	418千人 (24年)	655千人 (28年)	237千人	前進(達成)	439千人
30	沖縄本島と離島の生活必需 品の価格差(那覇市を100と した場合の指数)	-	130程度 (23年)	123程度 (継続離島) (28年)	7程度 (継続離島)	前進(達成)	縮小

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
31	沖縄本島・離島間の石油製品 の価格差						
	沖縄本島・離島間の石油製品 の価格差(揮発油)	-	20円/ (23年度)	19円/ (28年度)	1円/	前進(達成)	縮小
	沖縄本島・離島間の石油製品 の価格差(灯油)	-	5円/ (23年度)	9円/ (28年度)	4円/	後退	縮小
	沖縄本島・離島間の石油製品 の価格差(軽油)	-	14円/ (23年度)	18円/ (28年度)	4円/	後退	縮小
	沖縄本島・離島間の石油製品 の価格差(A重油)	-	17円/ (23年度)	19円/ (28年度)	2円/	後退	縮小
【基本施策】 第1節 - 4		交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化					
32	離島空港の年間旅客数	-	313万人 (22年度)	406万人 (27年度)	93万人	前進(達成)	381万人
33	離島航路の船舶乗降人員実績	-	584万人 (22年)	648万人 (27年)	64万人	前進(達成)	増加
34	宮古・八重山圏域におけるクルーズ船寄港回数	106回 (23年)	53回 (23年)	181回 (28年)	128回	前進(達成)	74回
35	県管理道路(離島)の改良率	90.1% (21年) [都道府県管理道路]	89.9% (21年)	90.5% (26年)	0.6ポイント	前進(達成)	90.3% (26年)
36	生活バス路線輸送実績(離島)	2,652万人 (22年)	50万人 (22年)	106.2万人 (27年)	56.2万人	前進(達成)	50万人
【基本施策】 第1節 - 5		教育及び文化の振興					
37	学生寮等の受入数	647人 (24年) 東京・大阪の学生寮(人材育成財団運営)の入寮者75人を含む	240人 (24年) 県立高校の寄宿舎に入舎している離島出身者数	292人 (28年度) 県立高校の寄宿舎及び離島児童生徒支援センターに入舎している離島出身者数	52人	前進(達成)	向上
38	小学校において8人以上で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	0% (23年度)	0% (23年度)	83.9% (28年度)	83.9ポイント	前進 (83.9%)	100%
39	離島・へき地の学校のうち、TV会議システム等を利用している学校の割合	47.4% (23年)	44.2% (23年)	10.0% (28年)	34.2ポイント	その他	80%
40	家庭教育支援コーディネーター配置率	7.3% (24年)	4.8% (24年)	4.8% (28年度)	増減なし		24.3% (県全体)
41	県民一人当たりの図書貸出冊数(県全体)	3.5冊/年 (23年)	-	3.5冊/年 (28年度)	増減なし		4.0冊/年 (県全体)
42	全国学力・学習状況調査平均正答率(小・中学校)(県全体)	59.3% (22年)	-	60.7% (28年8月)	1.4ポイント		66.7% (県全体)
43	大学等進学率(県全体)	36.2% (24年)	-	39.2% (H28年3月卒)	3.0ポイント		41% (県全体)

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
44	家庭等で学習する児童生徒の割合						
	家庭等で学習する児童生徒の割合(小学6年生:60分以上)	68.0% (24年)	-	68.0% (24年)	増減なし		72.0% (県全体)
	家庭等で学習する児童生徒の割合(中学3年生:2時間以上)	38.8% (24年)	-	38.8% (24年)	増減なし		42.0% (県全体)
45	小中高校不登校率						
	小中高校不登校率(小学校)	0.41% (23年)	-	0.57% (27年度)	0.16ポイント		0.27% (県全体)
	小中高校不登校率(中学校)	2.83% (23年)	-	3.30% (27年度)	0.47ポイント		2.50% (県全体)
	小中高校不登校率(高等学校)	3.00% (23年)	-	2.72% (27年度)	0.28ポイント		1.66% (県全体)
46	体力・運動能力テスト結果(全国平均:50点)(県全体)	48.4点 (22年)	-	48.4点 (28年度)	増減なし		49.1点 (県全体)
47	毎朝朝食を摂取する児童生徒の割合(小中高)	82.3% (23年)	-	80.3% (H28度)	2ポイント		85.3% (県全体)
48	県内生徒の交通事故件数	333件 (23年)	-	226件 (28年)	107件		交通事故「0」を目指す (県全体)
49	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)						
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)(3年保育)	2.9% (23年)	6.6% (24年)	3.5% (28年度)	0.6ポイント		10% (県全体)
	複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(県全体)(2年保育)	38.5% (23年)	37.7% (24年)	52.4% (28年度)	13.9ポイント		50% (県全体)
50	小中一貫教育導入校数	2校 (24年)	0校 (24年)	57校 (28年度)	55校		20校 (県全体)
51	コミュニティスクール導入校数	2校 (24年)	0校 (24年)	27校 (28年度)	25校		10校 (県全体)
52	特別支援学校卒業生の進路決定率	95.2% (24年)	-	92.3% (H28年3月卒)	2.9ポイント		95% (県全体)
53	県立高等学校生の進路決定率(県全体)	83.9% (23年)	-	86.9% (H28年3月卒)	3.0ポイント		91% (県全体)
54	文化財の指定件数	1,342件 (23年)	605件 (23年)	634件 (28年度)	29件	前進(達成)	631件
55	史跡等への訪問者数	303万人/年 (22年)	-	387万人/年 (28年)	84万人		
56	沖縄県高等学校総合文化祭、中学校総合文化祭への参加者数	11,600人 (23年)	266人 (23年)	237人 (28年)	29人	後退	276人

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
57	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	991人/年 (23年)	151人 (23年)	延べ388人 (28年度)	237人	前進 (39.1%)	延べ757人
58	文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	11,834人 (23年)	487人 (23年)	1,800人 (28年度)	1,313人	前進(達成)	533人
59	文化交流を目的に海外へ派遣した生徒数(累計)	10人 (23年)	1人 (23年)	4人 (28年度)	3人	前進 (50.0%)	7人
【基本施策】 第1節 - 6		健康福祉社会の実現					
60	かかりつけ医うつ病対応力向上研修修了者(累計)	208人 (23年)	2人 (23年)	10人 (28年)	8人	前進(達成)	増加
61	医療施設従事医師数(人口10万人当たり)	227.7人 (22年)	159.3人 (22年:宮古、八重山圏域)	175.5人 (26年:宮古、八重山圏域)	16.2人	前進(達成)	増加
62	介護サービスが提供可能な離島数	-	16箇所	19箇所 (28年)	3箇所	前進(達成)	19箇所
63	総合型地域スポーツクラブ育成率	80.5% (33/41市町村) (23年度)	73.3% (11/15離島市町村) (23年度)	73.3% (11/15離島市町村) (28年度)	増減なし	横ばい	86.7% (13/15離島市町村)
スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数							
64	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(開催件数)	460件 (22年度)	63件 (22年度)	49件 (27年度)	14件	後退	70件
	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数(県外・海外参加者数)	75,056人 (22年度)	20,911人 (22年度)	3,998人 (27年度)	16,913人	後退	23,000人
【基本施策】 第1節 - 7		安全・安心な生活の確保					
65	非常備消防町村数	12町村/41市町村 (24年)	12町村/15市町村 (24年)	12町村/15市町村 (28年)	増減なし	横ばい	6町村/15市町村
66	人口1万人当たりの消防団員数	11.7人 (22年)	55.4人 (22年)	61.56人 (28年)	6.16人	前進(達成)	60.0人
67	自主防災組織率	8.9% (全国平均76%)	5.9% (23年)	25.16%(県全体) (28年)	16.26% (県全体)		30% (県全体)
68	交通事故死者数(離島)	45人 (23年)	8人 (23年)	4人 (28年)	4人	前進(達成)	減少
69	消費者啓発講座受講者数	8,890人 (23年)	1,695人 (23年)	1,925人 (28年)	230人	前進 (75.4%)	2,000人
70	NPO認証法人数	524法人 (23年)	57法人 (23年)	94法人 (28年)	37法人	前進(達成)	増加
71	NPOと県の協働事業数	71事業 (23年)	4事業 (23年)	14事業 (28年)	10事業	前進(達成)	増加

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
72	無電柱化整備延長[再掲]	49km (23年)	13km (23年)	25km (28年)	12km		18km
73	避難地に位置づけられている都市公園数	257箇所 (22年)	14箇所 (22年)	18箇所 (27年)	4箇所	前進(達成)	18箇所
74	重要な幹線等の耐震化率	17.0% (22年)	24.4% (22年)	71.7% (28年)	47.3ポイント		
75	下水道による都市浸水対策達成率	53.5% (22年)	63.8% (22年)	80.1% (28年)	16.3ポイント		
76	津波高潮ハザードマップ作成市町村数	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年)	最大クラスの津波に関する「津波浸水想定」を策定中(25年)	12市町村 (28年)	12市町村	前進 (80.0%)	15市町村
77	離島空港施設の耐震化率	8% (23年)	8% (23年)	8% (27年)	増減なし	横ばい	46%
78	基幹管路の耐震化率(上水道事業)	23% (22年)	10% (22年)	10% (27年)	増減なし	横ばい	31%
79	緊急物資輸送の拠点港数(耐震岸壁設置港湾数)	4港 (23年)	3港 (23年)	5港 (28年度)	2港	前進 (40.0%)	8港
【基本施策】 第2節 - 1		観光リゾート産業の振興					
80	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)						
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(本島周辺)	-	58.6% (21年度)	57.3% (28年度)	1.3ポイント	後退	65%
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(宮古圏域)	-	60.2% (21年度)	65.6% (28年度)	5.4ポイント	前進(達成)	65%
	国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)(八重山圏域)	-	59.1% (21年度)	64.3% (28年度)	5.2ポイント	前進 (88.1%)	65%
81	国内客の離島訪問率						
	国内客の離島訪問率(本島周辺)	-	5.3% (23年度)	5.0% (28年度)	0.3ポイント	後退	7%
	国内客の離島訪問率(宮古圏域)	-	6.0% (23年度)	8.5% (28年度)	2.5ポイント	前進(達成)	7%
	国内客の離島訪問率(八重山圏域)	-	14.4% (23年度)	14.0% (28年度)	0.4ポイント	後退	18%
82	離島チャーター便数	41件 (23年度)	41件 (23年度)	92件 (28年度)	51件	前進(達成)	50件
83	離島市町村の観光振興計画策定状況	7市町村 (23年度)	7市町村 (23年度)	9市町村 (27年度)	2市町村	前進 (50.0%)	11市町村

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
84	スポーツコンベンションの離島開催件数・参加者数【再掲】	開催数:460件 県外・海外参加者数:75,056人 (22年度)	開催数:63件 県外・海外参加者数:20,911人 (22年度)	開催数:49件 県外・海外参加者数:3,998人 (27年度)	開催数: 14件 県外・海外参加者数: 16,913人		70件 23,000人
85	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数						
	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(実施件数)	228件 (22年度)	35件 (22年度)	25件 (27年度)	10件	後退	40件
	スポーツキャンプ合宿の離島実施件数・参加人数(県外・海外参加人数)	6,542人 (22年度)	1,495人 (22年度)	767人 (27年度)	728人	後退	1,600人
【基本施策】 第2節 - 2		農林水産業の振興					
86	さとうきび生産量(離島)	82万トン (22年度)	62万トン (22年度)	76.2万トン (28年)	14.2万トン	前進(達成)	68万トン (27年)
87	家畜頭数(離島)	-	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	9,833頭	後退	74,880頭
88	園芸品目生産量【野菜】 (離島)	54,000トン (22年)	10,300トン (22年)	10,321トン (27年)	21トン	前進 (0.2%)	19,700トン
	園芸品目生産量【花き】 (離島)	331百万本 (22年)	46百万本 (22年)	46,302千本 (26年)	302千本	前進 (2.3%)	59百万本
	園芸品目生産量【果樹】 (離島)	15,800トン (22年)	3,600トン (22年)	3,200トン (26年)	400トン	後退	5,200トン
89	農業用水源整備量(整備率) (離島)	22,953ha (56.5%) (22年)	17,325ha (65.3%) (22年)	17,416ha (67.0%) (27年度)	91ha 1.7ポイント	前進 (5.8%)	18,900ha (72.0%)
90	かんがい施設整備量(整備率) (離島)	17,107ha (42.1%) (22年)	13,168ha (49.6%) (22年)	14,182ha (54.5%) (27年度)	1,014ha 4.9ポイント	前進 (73.4%)	14,550ha (55.0%)
91	ほ場整備量(整備率) (離島)	19,043ha (54.4%) (22年)	12,395ha (56.9%) (22年)	13,299ha (63.0%) (27年度)	904ha 6.1ポイント	前進 (67.2%)	13,740ha (66.0%)
92	新規就農者数(離島)【累計】	244人 (22年)	78人 (22年)	679人 (28年)	601人	前進(達成)	390人
【基本施策】 第2節 - 3		離島を支える地域産業の振興					
93	製造品出荷額(離島)の増加	3,992億円 (21年度)	393億円 (21年度)	370億円 (26年度)	23億円	後退	459億円
94	事業所数に対する廃業事業所の割合の低減	22.3% (21年度)	19.4% (21年度)	16.2% (26年度)	3.2ポイント	前進(達成)	17.1%
95	事業所数に占める法人事業所の割合の増加	37.7% (21年度)	32.2% (21年度)	36.8% (26年度)	4.6ポイント	前進(達成)	34.9%
96	経営革新計画承認件数(累計)	240件 (23年度)	20件 (23年度)	39件 (28年度)	19件	前進(達成)	30件
97	地域団体商標(地域ブランド商標)の登録件数	登録 15件 (23年)	登録 5件 (23年)	5件 (28年)	増減なし	横ばい	登録 6件

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
98	離島の工芸品生産額	41.3億円 (22年度)	7.2億円 (22年度)	8.6億円 (27年度)	1.4億円	前進 (77.8%)	9億円
99	離島の工芸産業従事者数	1,707人 (22年)	415人 (22年)	360人 (27年度)	55人	後退	430人
100	情報通信関連企業の立地事業所数	523事業所 (23年度)	2事業所 (23年度)	5事業所 (28年度)	3事業所	前進 (75.0%)	6事業所
101	離島フェアの来場者数	-	13万人 (23年)	13.2万人 (28年)	0.2万人	前進 (10.0%)	15万人
【基本施策】 第2節 - 4		離島の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出					
102	スポーツ関連ビジネスの離島における事業化支援数	4件 (23年度)	0件 (23年度)	0件 (28年度)	増減なし	横ばい	3件
103	「沖縄エステティック・スパ」認証施設数	18件 (23年)	0件 (23年)	3件 (28年)	3件	前進 (60.0%)	5件
【基本施策】 第2節 - 5		科学技術の振興					
104	大学等と離島企業との産学共同研究開発採択件数(累計)	-	0件 (23年)	6件 (28年)	6件	前進 (60.0%)	10件
【基本施策】 第2節 - 6		雇用対策と多様な人材の育成・確保					
105	就業者数	62万人 (22年)	-	67.9万人 (28年)	5.9万人		65.5万人
106	完全失業率	7.1% (23年)	-	4.4% (28年)	2.7ポイント		5.5%
107	若年者(30歳未満)の完全失業率	11.3% (23年)	-	8.3% (28年)	3.0ポイント		9.2%
108	新規学卒者の就職内定率(高校)	86.6% (23年3月卒)	-	93.6% (28年3月卒)	7.0ポイント		92%
109	離職率	7.7% (19年)	-	6.7% (24年)	1.0ポイント		6.4%
110	新規学卒1年目の離職率(高校)	29.5% (22年卒)	-	26.6% (27年3月卒)	2.9ポイント		25%
111	公共職業能力開発施設の訓練修了者の就職率	85.9% (22年)	-	96.6% (27年)	10.7ポイント		88%
112	委託訓練修了者の就職率	67.8% (22年)	-	75.5% (27年)	7.7ポイント		70%
113	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.9% (17年)	-	1.95% (27年)	0.05ポイント		減少
114	ファミリー・サポート・センター設置市町村数	17市町村 (23年)	3市町村 (23年)	5市町村 (28年)	2市町村	前進(達成)	5市町村
115	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	29社 (23年)	0社 (23年)	0社 (28年)	増減なし	横ばい	3社

No.	指標名	沖縄の現状 (参考年)	離島の現状 (基準年)	現状値 (28年)	改善幅	達成状況	28年目標値
【基本施策】 第2節 - 7		交流と貢献による離島の新たな振興					
116	JICA沖縄と共に技術協力する離島市町村(累計)	10団体 (22年)	1団体 (22年)	1団体 (28年)	増減なし	横ばい	2団体